

女性のための 健康経営セミナー

〔第1回〕女性特有の健康課題と対策

- ・女性の就業者数や就労年数が増え、女性の健康は企業の経営課題としても重要度を増しています。
- ・こうした中、令和7年6月、女性活躍推進法が改正され、女性の職業生活における活躍の推進に当たり留意すべき事項として、女性の健康上の特性を加えるものとされました。
- ・今後、更年期症状や生理など、女性特有の健康課題に対する支援が求められています。
- ・その第一歩として、女性特有の健康課題を知り、その対策を学ぶセミナーを開催します。
- ・第2回は令和8年2月に開催予定です（別途ご案内）

セミナー内容

- ・働く女性の健康課題に関する基礎知識
- ・企業に求められる配慮や支援
- ・先進企業の取り組み事例



〔講師〕

川波 祥子 氏

- ・学校法人産業医科大学医学部卒業後、同大学放射線科学教室に入局。
- ・民間企業の専属産業医、総合技術センターの専属産業医を経て2020年から現職。
- ・労働衛生コンサルタント、日本産業衛生学会指導医、日本医師会認定産業医、社会医学系指導医としても活動。

〔開催日時〕 令和8年1月23日(金) 14:00～16:00

〔開催場所〕 TKPエルガーラホール 多目的ホール
(福岡市中央区天神1-4-2 7階)

〔参加費〕 無料

〔対象〕 県内事業所の経営者及び管理職等

〔定員〕 30名(1社につき1名)※応募多数の場合は抽選

〔申込方法〕 右の二次元コードからお申込みください

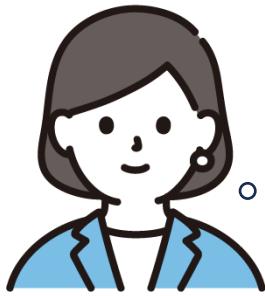
〔申込締切〕 令和8年1月9日(金)



問合せ先

福岡県中小企業雇用環境改善支援センター
(福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラオフィス11階)

TEL:092-751-1655



皆さんの企業では、
職員の健康課題で
仕事やキャリア形成に
支障は出でていませんか？

参考資料 仕事と健康課題について 調査結果まとめ

○働く上での健康課題や困りごとに対する改善策

- 1 働く上での健康課題等に対する改善策については、男女共に「待遇・給与の改善」が最も高く、次に「仕事の量・仕事時間の改善」が続く。
- 2 男女で比較すると、「女性の健康問題への理解」「育児・介護との両立支援」については、女性の方が男性に対して高い傾向。「育児・介護との両立支援」は、より20-39歳で男女差が大きい。
- 3 男性における「男性の健康問題への理解」は、7%程度。一方女性における「女性の健康問題への理解」は2割弱と、男女間で差がみられた。

【働く上での健康課題や困りごとに対する改善策】

※選択肢抜粋、上位3つに黄色色掛け
※男女で5%ポイント以上差があるものに赤字

	女性	男性
待遇・給与の改善	21.5%	21.8%
仕事の量・仕事時間の改善	21.0%	21.0%
職場・働く場所の環境・快適さ向上	20.1%	17.6%
人手不足解消・従業員の離職防止	20.2%	15.3%
仕事の責任・プレッシャーの緩和	15.8%	16.8%
職場内コミュニケーション全般の改善	17.2%	14.4%
上司・同僚・部下との人間関係全般の改善	15.8%	14.4%
経営陣・トップの考え方の改善・理解	11.5%	11.8%
女性の健康問題への理解	16.2%	4.0%
男性の健康問題への理解	4.0%	6.6%
育児・介護との両立支援	12.0%	5.1%

○女性特有の健康課題に対して職場にどのような配慮があると働きやすいか

- 1 女性20-39歳では「生理休暇を取得しやすい環境の整備」が最も高い。女性40-69歳では「病気の治療と仕事の両立支援制度」が最も高く、次いで「更年期障害への支援」。
- 2 「男性社員全体」「男性上司の理解」については男女差はあまりみられないものの、「女性社員全体」「女性上司の理解」については、女性の方が高い傾向。

【女性特有の健康課題に対して職場にどのような配慮があると働きやすいか】

※選択肢抜粋、上位3つに黄色色掛け
※男女で5%ポイント以上差があるものを赤字

	20-39歳		40-69歳	
	女性	男性	女性	男性
男性の社員全体の理解	20.9%	20.6%	22.3%	22.3%
男性上司の理解	23.3%	21.3%	24.4%	22.6%
女性の社員全体の理解	25.5%	14.2%	24.5%	15.3%
女性上司の理解	23.0%	13.4%	20.5%	12.0%
経営陣・トップの理解	21.1%	18.5%	25.6%	23.1%
出産・子育てと仕事の両立支援制度 (育児休暇取得、休職時サポート、復職支援など)	27.5%	14.6%	21.4%	17.2%
生理休暇を取得しやすい環境の整備 (有給化や管理職への周知徹底など)	28.1%	14.5%	22.6%	15.6%
婦人科健診・検診への金銭補助	25.5%	9.1%	24.3%	10.2%
更年期障害への支援 (通院への休暇取得など)	12.6%	9.5%	25.9%	11.6%
病気の治療と仕事の両立支援制度	17.3%	12.3%	27.3%	14.2%
介護と仕事の両立支援制度	14.0%	10.5%	25.6%	13.8%

【出典】

内閣府ホームページ>内閣府男女共同参画局ホームページ > 基本データ > 調査研究等 >

令和5年度男女の健康意識に関する調査報告書一部抜粋

https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/kenkou_r05s.html

【出典資料の概要】

調査主体:内閣府内閣府男女共同参画局

調査物:「令和5年度男女の健康意識に関する調査報告書」(令和6年3月)50、56ページ

調査対象:国内在住のインターネット・モニター(20歳以上70歳未満)

調査期間:令和5年12月12日(火)～令和5年12月25日(月)